

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ	9
主要な経営指標等の推移	10
中間連結財務諸表	11
その他の連結情報	19

単体情報

主要な経営指標等の推移	22
中間財務諸表	23
損益の状況	28
営業の状況（預金業務）	31
営業の状況（貸出業務）	33
営業の状況（証券業務）	36
営業の状況（デリバティブ取引）	39
営業の状況（営業指標）	41
株式の状況（大株主）	42

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項	43
定量的開示事項	45

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

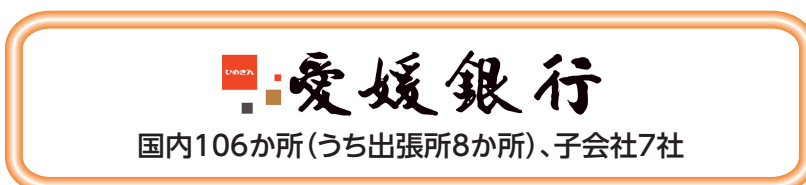
■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆4,717億円、純資産1,355億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆2,530億円、貸出金残高は1兆6,739億円となりました。

収益面では、マイナス金利政策の継続等による金利の低下による貸出金利息の減少分を、積極的な貸出による残高の増加や役員収益の増加等によりカバーし、経常収益は238億95百万円と、前年同期比6億65百万円増加しました。経常利益は同比4億11百万円減少して40億59百万円となりましたが、子会社利益の増加等により親会社株主に帰属する中間純利益は、同比77百万円増加して30億38百万円となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(2019年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	1984年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販 売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器 の販売	1984年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	90
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	37	50
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	195	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	67	51

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目		連結会計年度	2017年度中間 連結会計期間	2018年度中間 連結会計期間	2019年度中間 連結会計期間	2017年度	2018年度
			(自2017年4月1日 至2017年9月30日)	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
連結経常収益	百万円		22,184	23,230	23,895	44,965	46,236
連結経常利益	百万円		4,877	4,470	4,059	9,373	8,074
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円		3,413	2,960	3,038	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		—	—	—	6,102	5,560
連結中間包括利益	百万円		8,196	1,464	8,415	—	—
連結包括利益	百万円		—	—	—	11,678	2,684
連結純資産額	百万円		122,814	127,130	135,586	126,325	127,760
連結総資産額	百万円		2,386,245	2,453,989	2,471,754	2,550,623	2,606,492
1株当たり純資産額	円		3,157.53	3,223.48	3,437.25	3,204.73	3,239.74
1株当たり中間純利益	円		88.96	75.71	77.68	—	—
1株当たり当期純利益	円		—	—	—	157.92	142.18
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円		81.00	70.53	72.37	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円		—	—	—	145.09	132.46
自己資本比率	%		5.10	5.13	5.43	4.91	4.86
連結自己資本比率 (国内基準)	%		8.42	8.33	8.23	8.44	8.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△194,149	△123,111	△148,364	△27,450	21,340
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		8,924	8,337	△4,133	△13,311	9,372
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△817	△666	△4,089	△1,401	△1,256
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円		123,780	152,220	140,533	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		—	—	—	267,660	297,119
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人		1,526 [458]	1,527 [404]	1,478 [393]	1,474 [454]	1,461 [397]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
現金預け	金	152,794	140,939
コールローン及び買入手形	形	5,678	—
買入金銭債権	権	64,746	61,926
商品有価証券	券	339	313
有価証券	券	521,505	529,326
貸出	金	1,651,158	1,673,911
外国為替	替	1,923	3,950
リース債権及びリース投資資産	産	7,184	7,349
その他資産	産	24,362	27,199
有形固定資産	産	32,439	31,073
無形固定資産	産	925	1,482
繰延税金資産	産	237	230
支払承諾	見	7,339	8,937
貸倒引当金	金	△16,647	△14,886
資産の部合計		2,453,989	2,471,754

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
預渡性預金	金	1,946,108	1,985,535
コールマネー及び売渡手形	形	3,407	2,158
債券貸借取引受入担保	金	5,306	2,161
借用	金	45,881	41,995
外国為替	替	92	36
新株予約権付社債	債	3,431	3,431
その他負債	債	15,464	14,097
退職給付に係る負債	債	983	1,003
役員退職慰労引当金	金	13	7
株式報酬引当金	金	65	119
利息返還損失引当金	金	15	16
睡眠預金払戻損失引当金	金	180	163
繰延税金負債	債	3,315	5,455
再評価に係る繰延税金負債	債	3,866	3,507
支払承諾	諾	7,339	8,937
負債の部合計		2,326,858	2,336,167
資本	金	21,363	21,363
資本剰余金	金	15,497	15,497
利益剰余金	金	66,250	71,528
自己株	式	△479	△475
株主資本合計		102,632	107,914
その他有価証券評価差額金	金	15,984	19,905
土地再評価差額金	金	7,376	6,558
退職給付に係る調整累計額		83	68
その他の包括利益累計額合計		23,444	26,532
非支配株主持分		1,053	1,138
純資産の部合計		127,130	135,586
負債及び純資産の部合計		2,453,989	2,471,754

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益		23,230	23,895
資金運用収益		18,277	18,068
(うち貸出金利息)		(12,671)	(12,715)
(うち有価証券利息配当金)		(4,475)	(4,225)
役員取引等収益		2,129	2,206
その他業務収益		2,086	2,624
その他経常収益		735	996
経常費用		18,759	19,836
資金調達費用		2,597	2,816
(うち預金利息)		(708)	(776)
役員取引等費用		2,767	2,734
その他業務費用		235	511
営業経常費用		12,916	13,021
その他経常費用		242	751
経常利益		4,470	4,059
特別利益		7	0
固定資産処分益		7	0
特別損失		117	44
固定資産処分損失		53	36
減損損失		64	8
税金等調整前中間純利益		4,360	4,014
法人税、住民税及び事業税		1,201	613
法人税等調整額		157	288
法人税等合計		1,358	901
中間純利益		3,001	3,113
(内訳)			
親会社株主に帰属する中間純利益		2,960	3,038
非支配株主に帰属する中間純利益		40	74
その他の包括利益		△1,537	5,302
その他有価証券評価差額金		△1,527	5,310
退職給付に係る調整額		△9	△8
中間包括利益		1,464	8,415
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,417	8,320
非支配株主に係る中間包括利益		47	94

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,359	15,494	63,920	△483	100,291
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3	3			7
剰 余 金 の 配 当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			2,960		2,960
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				4	4
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3	3	2,330	3	2,340
当 中 間 期 末 残 高	21,363	15,497	66,250	△479	102,632

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325	
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行						7	
剰 余 金 の 配 当						△667	
親会社株主に帰属する中間純利益						2,960	
自 己 株 式 の 取 得						△0	
自 己 株 式 の 処 分						4	
土地再評価差額金の取崩						37	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,534	△37	△9	△1,581	44	△1,536	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,534	△37	△9	△1,581	44	804	
当 中 間 期 末 残 高	15,984	7,376	83	23,444	1,053	127,130	

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,363	15,497	69,034	△480	105,415
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					—
剰 余 金 の 配 当			△589		△589
親会社株主に帰属する中間純利益			3,038		3,038
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				5	5
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,494	5	2,499
当 中 間 期 末 残 高	21,363	15,497	71,528	△475	107,914

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	14,614	6,603	77	21,295	1,049	127,760	
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行						—	
剰 余 金 の 配 当						△589	
親会社株主に帰属する中間純利益						3,038	
自 己 株 式 の 取 得						△0	
自 己 株 式 の 処 分						5	
土地再評価差額金の取崩						45	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,290	△45	△8	5,237	89	5,326	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,290	△45	△8	5,237	89	7,825	
当 中 間 期 末 残 高	19,905	6,558	68	26,532	1,138	135,586	

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,360	4,014
減価償却費		547	663
減損損失		64	8
貸倒引当金の増減 (△)		△428	△811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△45	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		6	3
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		23	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	△9
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△18	△31
資金運用収益		△18,277	△18,068
資金調達費用		2,597	2,816
有価証券関係損益 (△)		△111	183
為替差損益 (△は益)		△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)		45	36
商品有価証券の純増 (△) 減		△8	2
貸出金の純増 (△) 減		△22,374	△14,115
預金の純増減 (△)		3,512	13,701
譲渡性預金の純増減 (△)		△113,593	△152,851
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		6,066	927
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△188	△142
コールローン等の純増 (△) 減		△7,261	5,826
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		346	△3,042
コールマネー等の純増減 (△)		219	△1,171
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		669	△58
外国為替 (負債) の純増減 (△)		83	△54
資金運用による収入		18,229	18,768
資金調達による支出		△2,378	△2,841
その他		5,011	154
小計		△122,902	△146,113
法人税等の支払額		△208	△2,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		△123,111	△148,364
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△90,104	△96,867
有価証券の売却による収入		1,774	12,324
有価証券の償還による収入		97,820	81,226
有形固定資産の取得による支出		△1,336	△507
有形固定資産の売却による収入		302	121
無形固定資産の取得による支出		△119	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,337	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△667	△588
非支配株主への配当金の支払額		△2	△5
自己株式の取得による支出		△0	△0
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△3,500
自己株式の売却による収入		4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△666	△4,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△115,440	△156,585
現金及び現金同等物の期首残高		267,660	297,119
現金及び現金同等物の中間期末残高		152,220	140,533

連結情報 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎんリース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
- (2) 非連結子会社
会社名
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社
会社名
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 38年~50年
その他: 3年~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行3,097百万円、連結子会社275百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスクヘッジ
当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(16) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(17) 中間連結貸借対照表関係
当中間連結会計期間末(2019年9月30日)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 211百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 424百万円
延滞債権額 29,883百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 中間連結財務諸表

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,943百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37,251百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,631百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	60,084百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,759百万円
債券貸借取引受入担保金	2,161百万円

上記のほか、デリバティブの取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,411百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,869百万円
中央清算機関差入証拠金	14,000百万円
保証金	207百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	292,382百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	290,687百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,652百万円下回っております。

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,154百万円
---------	-----------

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

12.新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	3,431百万円
---------	----------

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

11,403百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,071百万円
-------	----------

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	679百万円
株式等売却益	75百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	82百万円
株式等売却損	345百万円
株式等償却	181百万円

4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	営業用資産、遊休資産
地域	四国地方等
主な用途	—
種類	土地
減損損失	8百万円
	(うち土地8百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,419	—	—	39,419	
合計	39,419	—	—	39,419	
自己株式					
普通株式	307	0	3	304	(注) 1 (注) 2
合計	307	0	3	304	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当行株式164千株が含まれております。

2. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の減少3千株は、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	589	15.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月25日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	15.00	2019年 9月30日	2019年 12月4日

(注) 2019年11月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	140,939
定期預け金	△71
その他の預け金	△334
現金及び現金同等物	140,533

連結情報 中間連結財務諸表

(リース取引関係)

当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手)

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	7,916百万円
見積残存価値部分	109百万円
受取利息相当額	△676百万円
合計	7,349百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	3,004
1年超2年以内	1,999
2年超3年以内	1,367
3年超4年以内	879
4年超5年以内	471
5年超	193
合計	7,916

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手	
1年以内	1年以内	144百万円
1年超	1年超	85百万円
合計	合計	230百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません ((注2)参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	140,939	140,939	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権	61,926	63,330	1,404
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	313	313	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,819	11,790	△29
その他有価証券	513,063	513,063	—
(6) 貸出金	1,673,911		
貸倒引当金 (※1)	△10,140		
	1,663,770	1,677,637	13,866
(7) 外国為替	3,950	3,950	—
資産計	2,395,784	2,411,026	15,242
(1) 預金	1,985,535	1,985,714	179
(2) 譲渡性預金	267,541	267,541	0
(3) コールマネー及び売渡手形	2,158	2,158	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	2,161	2,161	—
(5) 借入金	41,995	41,966	△29
(6) 外国為替	36	36	—
(7) 社債	3,431	3,396	△34
負債計	2,302,859	2,302,975	115
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△700	△700	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△700	△700	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュフローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してしております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してしております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等 (買入外国為替)、輸入手形による手形貸付 (取立外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出してしております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等) 及び債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

連結情報 中間連結財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	4,227
②組合出資金(※3)	216
合計	4,443

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において非上場株式の減損処理は6百万円であります。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,437.25円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	135,586百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,138百万円
(うち非支配株主持分)	1,138百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	134,447百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,114千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	77.68円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,038百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,038百万円
普通株式の期中平均株式数	39,112千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	72.37円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	2,895千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E□)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、中間期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定の上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間166千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間164千株であります。

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2018年9月末	2019年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	518	424
延滞債権額	31,041	29,883
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,938	6,943
リスク管理債権合計	38,498	37,251

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,758	2,076	22,835	395	23,230	—	23,230
セグメント間の内部経常収益	197	127	325	644	970	△970	—
計	20,956	2,204	23,160	1,039	24,200	△970	23,230
セグメント利益	4,111	65	4,176	302	4,479	△8	4,470
セグメント資産	2,446,062	10,557	2,456,620	9,176	2,465,796	△11,807	2,453,989
セグメント負債	2,324,908	8,663	2,333,571	4,282	2,337,853	△10,994	2,326,858
その他の項目							
減価償却費	530	4	535	11	547	—	547
資金運用収益	18,061	5	18,067	230	18,297	△19	18,277
資金調達費用	2,571	34	2,606	2	2,608	△10	2,597
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	117	—	117	—	117	—	117
（固定資産処分損）	53	—	53	—	53	—	53
（減損損失）	64	—	64	—	64	—	64
税金費用	1,232	22	1,254	103	1,358	△0	1,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	537	△8	528	△8	520	—	520

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,807百万円には、貸出金の消去4,847百万円、預け金の消去3,885百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△10,994百万円には、借入金の消去4,847百万円、預金の消去3,885百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,878	2,272	23,150	744	23,895	—	23,895
セグメント間の内部経常収益	204	168	372	639	1,012	△1,012	—
計	21,083	2,440	23,523	1,383	24,907	△1,012	23,895
セグメント利益	3,374	85	3,459	615	4,075	△16	4,059
セグメント資産	2,463,393	10,453	2,473,847	9,425	2,483,273	△11,519	2,471,754
セグメント負債	2,334,121	8,428	2,342,549	4,338	2,346,888	△10,721	2,336,167
その他の項目							
減価償却費	644	4	648	14	663	—	663
資金運用収益	17,847	5	17,852	243	18,096	△28	18,068
資金調達費用	2,803	23	2,826	2	2,829	△12	2,816
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	44	—	44	—	44	—	44
（固定資産処分損）	36	—	36	—	36	—	36
（減損損失）	8	—	8	—	8	—	8
税金費用	677	25	703	198	901	0	901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	139	△8	130	△3	127	—	127

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去による減額△16百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△11,519百万円には、貸出金の消去4,826百万円、預け金の消去3,828百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△10,721百万円には、借入金の消去4,826百万円、預金の消去3,828百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,671	4,616	5,942	23,230

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,715	4,568	6,611	23,895

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	64	—	64	—	64

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	8	—	8	—	8

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	19,663	20,801	20,934	40,008	41,531
経常利益	百万円	4,475	4,105	3,366	8,734	7,623
中間純利益	百万円	3,190	2,764	2,647	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,718	5,363
資本金	百万円	21,053	21,363	21,363	21,359	21,363
発行済株式総数	千株	38,895	39,419	39,419	39,413	39,419
純資産額	百万円	117,398	120,916	129,021	120,409	121,849
総資産額	百万円	2,377,556	2,445,778	2,463,103	2,541,270	2,598,474
預金残高	百万円	1,919,797	1,949,994	1,989,363	1,946,338	1,975,680
貸出金残高	百万円	1,634,494	1,654,595	1,677,210	1,631,175	1,663,011
有価証券残高	百万円	510,232	520,180	528,135	532,007	517,794
1株当たり配当額	円	15.00	15.00	15.00	32.00	30.00
自己資本比率	%	4.93	4.94	5.23	4.73	4.68
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.14	8.03	7.92	8.15	8.06
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,435 〔435〕	1,435 〔382〕	1,385 〔372〕	1,383 〔431〕	1,371 〔375〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2018年9月30日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
現金預け	金	152,767	140,937
コ－ル口	ン	5,678	—
買入金	権	64,746	61,926
商有品	券	339	313
有価証券	券	520,180	528,135
貸出	金	1,654,595	1,677,210
外国為替	替	1,923	3,950
その他の資産	産	19,660	22,346
有形固定資産	産	32,306	30,968
無形固定資産	産	845	1,393
支払承諾	見	7,339	8,937
貸倒引当	金	△14,605	△13,016
資産の部合計	計	2,445,778	2,463,103

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2018年9月30日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
預渡性預金	金	1,949,994	1,989,363
コ－ルマネ	金	291,388	267,541
債券貸借取引受入担保	金	3,407	2,158
借入金	金	5,306	2,161
外国為替	替	42,643	38,995
外株予約権付社債	債	92	36
新株予約権	債	3,431	3,431
その他の負債	債	12,923	11,268
未払法人税等	務	1,158	493
リース債	務	1,087	1,069
その他の負債	債	10,677	9,705
退職給付引当金	金	1,029	1,028
株式報酬引当金	金	65	119
睡眠預金払戻損失引当金	金	180	163
繰延税金負債	債	3,194	5,368
再評価に係る繰延税金負債	債	3,866	3,507
支払承諾	諾	7,339	8,937
負債の部合計	計	2,324,862	2,334,081
資本	金	21,363	21,363
資本剰余金	金	15,498	15,498
資本準備金	金	15,498	15,498
利益剰余金	金	62,277	67,164
利益準備金	金	5,864	5,864
その他の利益剰余金	金	56,412	61,299
固定資産圧縮積立	金	33	33
別途積立	金	51,753	56,753
繰越利益剰余金	金	4,625	4,512
自己株式	式	△479	△475
株主資本合計	計	98,660	103,550
その他の有価証券評価差額	金	14,879	18,912
土地再評価差額	金	7,376	6,558
評価・換算差額等合計	計	22,256	25,470
純資産の部合計	計	120,916	129,021
負債及び純資産の部合計	計	2,445,778	2,463,103

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経 常 収 益		20,801	20,934
資 金 運 用 収 益		18,061	17,847
(うち貸出金利息)		(12,658)	(12,705)
(うち有価証券利息配当金)		(4,469)	(4,224)
役 務 取 引 等 収 益		2,004	2,073
そ の 他 業 務 収 益		14	318
そ の 他 経 常 収 益		720	695
経 常 費 用		16,696	17,567
資 金 調 達 費 用		2,570	2,802
(うち預金利息)		(708)	(776)
役 務 取 引 等 費 用		3,063	3,049
そ の 他 業 務 費 用		248	526
営 業 経 費		10,625	10,524
そ の 他 経 常 費 用		188	663
経 常 利 益		4,105	3,366
特 別 利 益		7	0
特 別 損 失		117	44
税 引 前 中 間 純 利 益		3,994	3,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,079	473
法 人 税 等 調 整 額		150	202
法 人 税 等 合 計		1,230	675
中 間 純 利 益		2,764	2,647

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	21,359	15,494	15,494	5,864	47,287	6,991	60,144
当期首残高	21,359	15,494	15,494	5,864	47,287	6,991	60,144
当期変動額	3	3	3	—	—	—	—
新株の発行	3	3	3	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△667	△667
中間純利益	—	—	—	—	—	2,764	2,764
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	37	37
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△0	0	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	4,500	△4,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	3	3	3	—	4,499	△2,366	2,133
当中間期末残高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,787	4,625	62,277

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期中間期首残高	△483	96,515	16,480	7,413	23,893	120,409
当期首残高	△483	96,515	16,480	7,413	23,893	120,409
当期変動額	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	7	—	—	—	7
剰余金の配当	—	△667	—	—	—	△667
中間純利益	—	2,764	—	—	—	2,764
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	4	4	—	—	—	4
土地再評価差額金の取崩	—	37	—	—	—	37
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	△1,600	△37	△1,637	△1,637
当中間期変動額合計	3	2,144	△1,600	△37	△1,637	506
当中間期末残高	△479	98,660	14,879	7,376	22,256	120,916

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,786	7,409	65,061
当期首残高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,786	7,409	65,061
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△589	△589
中間純利益	—	—	—	—	—	2,647	2,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	45	45
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△0	0	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,999	△2,896	2,103
当中間期末残高	21,363	15,498	15,498	5,864	56,786	4,512	67,164

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期中間期首残高	△480	101,442	13,803	6,603	20,407	121,849
当期首残高	△480	101,442	13,803	6,603	20,407	121,849
当期変動額	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△589	—	—	—	△589
中間純利益	—	2,647	—	—	—	2,647
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	5	5	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	45	—	—	—	45
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	5,108	△45	5,063	5,063
当中間期変動額合計	5	2,108	5,108	△45	5,063	7,171
当中間期末残高	△475	103,550	18,912	6,558	25,470	129,021

単体情報 中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 38年~50年

その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」) 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,097百万円であります。

(2) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託 (BBT) 制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) の会計処理は、主として税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式会社	1,037百万円
出資金	211百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	424百万円
延滞債権額	28,547百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,943百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	35,915百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,631百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	60,084百万円
有価証券	
担保資産に対応する債務	

預金	5,759百万円
債券貸借取引受入担保金	2,161百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,411百万円
------	----------

単体情報 中間財務諸表

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,869百万円
中央清算機関差入証拠金	14,000百万円
保証金	199百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	284,538百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	282,842百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,652百万円下回っております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

11. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	3,431百万円
---------	----------

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,403百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,682百万円
-------	----------

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	409百万円
株式等売却益	75百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	449百万円
無形固定資産	191百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	6百万円
株式等売却損	345百万円
株式等償却	181百万円

5. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。

区分	営業用資産、遊休資産
地域	四国地域等
主な用途	—
種類	土地
減損損失	8百万円
	(うち土地8百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（2019年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,249百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,249百万円

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	13,684	4,453	18,061	13,360	4,567	17,847
資金調達費用	446	2,201	2,570	433	2,449	2,802
資金運用収支	13,238	2,252	15,491	12,927	2,117	15,044
役務取引等収益	1,969	35	2,004	2,040	32	2,073
役務取引等費用	3,000	62	3,063	2,985	64	3,049
役務取引等収支	△1,031	△27	△1,059	△945	△31	△976
その他業務収益	14	—	14	50	268	318
その他業務費用	13	234	248	15	511	526
その他業務収支	1	△234	△233	35	△243	△208
業務粗利益	12,208	1,990	14,198	12,017	1,842	13,859
業務粗利益率	1.07%	1.04%	1.20%	1.05%	0.90%	1.15%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
業務粗利益	14,198	13,859
コア業務粗利益	14,197	13,591
経費	10,604	10,502
人件費	5,774	5,660
物件費	3,920	4,014
税金	909	827
実質業務純益	3,593	3,357
コア業務純益	3,592	3,089
コア業務純益 (除く資信託解約損益)	3,508	3,075
国債等債券損益	0	268
投資信託解約損益	84	13
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	3,593	3,357

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(277,189) 2,267,659	(76) 13,684	1.20%	(296,572) 2,283,792	(80) 13,360	1.16%
うち貸出金	1,496,723	11,527	1.53%	1,503,799	11,267	1.49%
うち商品有価証券	344	1	0.92%	321	1	0.95%
うち有価証券	276,045	1,191	0.86%	272,359	1,157	0.84%
うちコールローン	3,398	0	0.02%	6,535	0	0.02%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	130,327	48	0.07%	136,562	48	0.07%
資金調達勘定	2,215,186	446	0.04%	2,229,363	433	0.03%
うち預金	1,846,152	337	0.03%	1,891,748	315	0.03%
うち譲渡性預金	318,797	23	0.01%	295,420	26	0.01%
うちコールマネー	27,402	—	—	18,863	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18,614	53	0.57%	18,804	51	0.55%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年9月期312百万円、2019年9月期170百万円) を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書さ) であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	380,273	4,453	2.33%	407,724	4,567	2.23%
うち貸出金	134,372	1,130	1.67%	163,524	1,437	1.75%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	238,985	3,276	2.73%	236,097	3,065	2.59%
うちコールローン	3,963	41	2.09%	3,776	45	2.38%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	129	0	0.07%	154	0	0.07%
資金調達勘定	(277,189)	(76)	1.16%	(296,572)	(80)	1.19%
うち預金	376,474	2,201		408,149	2,449	
うち譲渡性預金	70,136	371	1.05%	82,568	460	1.11%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	3,325	42	2.54%	2,088	28	2.72%
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	20,543	244	2.37%	22,381	285	2.54%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期一百万円、2019年9月期一百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	419	△187	232	96	△420	△323
うち貸出金	401	△238	162	55	△315	△259
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△51	173	121	△15	△19	△34
うちコールローン	△0	0	△0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	△7	0	2	△2	0
支 払 利 息	14	△107	△92	9	△22	△12
うち預金	6	△100	△93	5	△27	△21
うち譲渡性預金	3	△5	△1	△1	4	3
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	2	0	0	△1	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	225	888	1,114	307	△194	113
うち貸出金	△43	186	142	256	50	307
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	388	570	958	△37	△172	△210
うちコールローン	0	14	14	△2	5	3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	△0	0	△0	0
支 払 利 息	93	1,066	1,159	190	58	248
うち預金	2	165	167	69	20	89
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	16	16	△16	3	△13
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	55	77	133	23	17	41

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,969	35	2,004	2,040	32	2,073
うち預金・貸出業務	761	—	761	793	—	793
うち為替業務	564	35	599	563	32	596
うち証券関連業務	242	—	242	260	—	260
うち代理業務	333	—	333	358	—	358
うち保護預り・貸金庫業務	35	—	35	34	—	34
うち保証業務	32	0	32	31	0	31
役 務 取 引 等 費 用	3,000	62	3,063	2,985	64	3,049
うち為替業務	104	62	167	105	64	169

単体情報 損益の状況／営業の状況（預金業務）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	14	—	14	50	268	318
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	0	—	0	—	268	268
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	14	—	14	50	—	50
その他業務費用	13	234	248	15	511	526
外国為替売買損	—	234	234	—	511	511
商品有価証券売買損	2	—	2	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	11	—	11	14	—	14
その他業務利益	1	△234	△233	35	△243	△208

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度中間期	2019年度中間期
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,469	4,371
退 職 給 付 費 用		169	172
福 利 厚 生 費		45	50
減 価 償 却 費		527	641
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		366	366
営 繕 費		37	34
消 耗 品 費		149	131
給 水 光 熱 費		84	81
旅 費		43	42
通 信 費		243	336
広 告 宣 伝 費		164	129
租 税 公 課		909	827
そ の 他		3,413	3,336
計		10,625	10,524

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年9月30日						2019年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	943,572	43.45	—	—	943,572	42.10	978,928	44.79	—	—	978,928	43.38
うち有利息預金	776,426	35.75	—	—	776,426	34.64	805,397	36.85	—	—	805,397	35.69
定期性預金	930,849	42.87	—	—	930,849	41.53	929,153	42.52	—	—	929,153	41.17
うち固定自由金利定期預金	894,245	41.18	—	—	894,245	39.90	894,540	40.93	—	—	894,540	39.64
うち変動自由金利定期預金	26,576	1.22	—	—	26,576	1.19	24,539	1.12	—	—	24,539	1.09
金 その他	5,768	0.27	69,804	100.00	75,572	3.37	9,796	0.45	71,484	100.00	81,281	3.60
合 計	1,880,189	86.58	69,804	100.00	1,949,994	87.00	1,917,879	87.76	71,484	100.00	1,989,363	88.15
譲 渡 性 預 金	291,388	13.42	—	—	291,388	13.00	267,541	12.24	—	—	267,541	11.85
総 合 計	2,171,578	100.00	69,804	100.00	2,241,383	100.00	2,185,421	100.00	71,484	100.00	2,256,905	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況（預金業務）

●預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	2018年9月30日						2019年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	895,816	41.38	—	—	895,816	40.08	953,868	43.61	—	—	953,868	42.03
うち有利息預金	751,226	34.70	—	—	751,226	33.61	807,931	36.94	—	—	807,931	36.60
定期性預金	946,470	43.72	—	—	946,470	42.35	933,908	42.70	—	—	933,908	41.15
うち固定自由金利定期預金	910,172	42.04	—	—	910,172	40.72	899,879	41.14	—	—	899,879	39.65
うち変動自由金利定期預金	27,036	1.25	—	—	27,036	1.21	25,002	1.14	—	—	25,002	1.10
金 その他	3,866	0.18	70,136	100.00	74,003	3.31	3,971	0.18	82,568	100.00	86,539	3.81
合 計	1,846,152	85.28	70,136	100.00	1,916,289	85.74	1,891,748	86.49	82,568	100.00	1,974,317	86.98
譲 渡 性 預 金	318,797	14.73	—	—	318,797	14.26	295,420	13.51	—	—	295,420	13.02
総 合 計	2,164,950	100.00	70,136	100.00	2,235,087	100.00	2,187,169	100.00	82,568	100.00	2,269,737	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2018年9月30日	267,151	193,132	325,800	71,018	38,634	6,939	902,677	
	2019年9月30日	260,780	184,654	343,290	65,882	39,247	6,898	900,753	
うち 固定金利定期預金	2018年9月30日	265,993	192,298	323,669	54,622	32,564	6,920	876,068	
	2019年9月30日	257,452	178,178	337,733	60,282	35,641	6,898	876,187	
うち 変動金利定期預金	2018年9月30日	1,126	834	2,130	16,396	6,069	19	26,576	
	2019年9月30日	3,300	6,476	5,556	5,599	3,606	0	24,539	
そ の 他	2018年9月30日	4	—	—	—	—	—	4	
	2019年9月30日	4	—	—	—	—	—	4	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

（単位：百万円）

区 分	2018年9月30日		2019年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,299,410	66.64%	1,312,765	65.99%
法 人	650,584	33.36%	676,598	34.01%
合 計	1,949,994	100.00%	1,989,363	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（単位：店、百万円）

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	105	—	105	106	—	106
1店舗当たり預金債券等の額	21,346	—	21,346	21,291	—	21,291

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

（単位：人、百万円）

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,393	—	1,393	1,357	—	1,357
従業員1人当たり預金債券等の額	1,609	—	1,609	1,663	—	1,663

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	76,038	1,806	77,844	66,603	3,252	69,855
出 証 書 貸 付	1,302,477	131,576	1,434,053	1,311,300	163,591	1,474,891
金 当 座 貸 越	136,106	—	136,106	126,831	—	126,831
割 引 手 形	6,590	—	6,590	5,631	—	5,631
合 計	1,521,213	133,382	1,654,595	1,510,366	166,844	1,677,210

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	74,202	1,565	75,768	64,165	2,417	66,583
出 証 書 貸 付	1,292,739	132,807	1,425,546	1,307,727	161,107	1,468,834
金 当 座 貸 越	123,975	—	123,975	125,964	—	125,964
割 引 手 形	5,806	—	5,806	5,942	—	5,942
合 計	1,496,723	134,372	1,631,096	1,503,799	163,524	1,667,323

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2018年9月30日	365,531	241,890	191,096	152,517	567,452	136,106	1,654,595
	2019年9月30日	395,610	253,436	185,824	161,425	554,082	126,831	1,677,210
うち 変 動 金 利	2018年9月30日	69,612	103,512	80,345	67,894	264,746	—	586,110
	2019年9月30日	75,292	109,408	80,618	74,425	277,961	—	617,706
うち 固 定 金 利	2018年9月30日	295,919	138,378	110,750	84,623	302,706	136,106	1,068,484
	2019年9月30日	320,317	144,028	105,206	87,000	276,120	126,831	1,059,503

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	2018年9月30日 (A)	2019年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,251,439	1,260,682	9,243
総貸出金残高(b)	1,654,595	1,677,210	22,615
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	75.63%	75.16%	△0.47%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	997,491	60.29%	1,052,293	62.74%
運 転 資 金	657,104	39.71%	624,917	37.26%
合 計	1,654,595	100.00%	1,677,210	100.00%

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,654,595	100.00%	1,677,210	100.00%
製造業	122,004	7.37%	126,841	7.56%
農業、林業	2,352	0.14%	1,849	0.11%
漁業	4,593	0.28%	4,309	0.26%
鉱業、採石業、砂利採取業	128	0.01%	109	0.01%
建設業	48,407	2.93%	48,463	2.89%
電気・ガス・熱供給・水道業	13,128	0.79%	14,081	0.84%
情報通信業	4,826	0.29%	4,309	0.26%
運輸業、郵便業	155,558	9.40%	173,322	10.33%
卸売業、小売業	95,261	5.76%	91,453	5.45%
金融業、保険業	68,579	4.15%	60,622	3.61%
不動産業、物品賃貸業	147,778	8.93%	147,798	8.81%
各種サービス業	183,621	11.10%	173,890	10.37%
地方公共団体	156,103	9.43%	150,780	8.99%
その他	652,252	39.42%	679,377	40.51%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,654,595	100.00%	1,677,210	100.00%

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	2,990	2,619
債権	8,576	7,950
商品	—	—
不動産	374,244	410,060
その他	2,836	3,032
計	388,647	423,663
保証	589,102	590,814
信用	676,845	662,733
合計	1,654,595	1,677,210
(うち劣後特約付貸出金)	(3,275)	(3,275)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	2018年9月末	2019年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	26
	金額	194
保証	口数	914
	金額	7,145
合計	口数	940
	金額	7,339

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日	対前年同期比	2019年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	5,551	△346	5,370	△181
個別貸倒引当金	9,054	△640	7,646	△1,408
うち非居住者向け債権分	745	△120	243	△502
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	14,605	△986	13,016	△1,589

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
貸出金償却額	21	6

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	21	11
債権	922	486
商品	—	—
不動産	1,607	2,023
その他	—	—
計	2,551	2,520
保証	89	8
信用	4,698	6,408
合計	7,339	8,937

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,582 (0.15%)	2,730 (0.16%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	27,943 (1.66%)	26,397 (1.55%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	6,938 (0.41%)	6,943 (0.40%)
小計	37,464 (2.23%)	36,071 (2.12%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,636,504 (97.76%)	1,662,980 (97.87%)
合計	1,673,969	1,699,051

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額 (単位：百万円)

リスク管理債権	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	518 (0.03%)	424 (0.02%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	29,849 (1.80%)	28,547 (1.70%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	6,938 (0.41%)	6,943 (0.41%)
合計	37,306 (2.25%)	35,915 (2.14%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
消費者ローン	68,659	66,582
住宅ローン	466,135	469,503

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	105	—	105	106	—	106
1店舗当たり貸出金	15,758	—	15,758	15,822	—	15,822

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,393	—	1,393	1,357	—	1,357
従業員1人当たり貸出金	1,187	—	1,187	1,235	—	1,235

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日			2019年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金中間期末残高	1,521,213	133,382	1,654,595	1,510,366	166,844	1,677,210	
預金中間期末残高	2,171,578	69,804	2,241,383	2,185,421	71,484	2,256,905	
預貸率	中間期末	70.05%	191.08%	73.82%	69.11%	233.40%	74.31%
	期中平均	69.13%	191.59%	72.98%	68.75%	198.04%	73.45%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況（証券業務）

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日	2019年9月30日
国 債	24	79
地方債・政保債	—	—
合 計	24	79
証券投資信託	9,997	10,437

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日	2019年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	3,989	5,192
合 計	3,989	5,192

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

区 分	2018年9月30日	2019年9月30日
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

(2) 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

区 分	2018年9月30日	2019年9月30日
商品国債	324	315
商品地方債	20	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	344	321

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年9月30日						2019年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	60,432	21.74	—	—	60,432	11.62	61,502	21.23	—	—	61,502	11.65
	地 方 債	71,371	25.67	—	—	71,371	13.72	86,947	30.02	—	—	86,947	16.46
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	49,769	17.90	—	—	49,769	9.57	45,838	15.82	—	—	45,838	8.68
	株 式	52,533	18.90	—	—	52,533	10.10	46,633	16.10	—	—	46,633	8.83
	そ の 他 の 証 券	43,884	15.79	242,188	100.00	286,073	54.99	48,762	16.83	238,452	100.00	287,214	54.38
	う ち 外 国 債 券	—	—	242,188	100.00	242,188	46.56	—	—	238,452	100.00	238,452	45.15
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	43,884	15.79	—	—	43,884	8.44	48,762	16.83	—	—	48,762	9.23
	合 計	277,991	100.00	242,188	100.00	520,180	100.00	289,683	100.00	238,452	100.00	528,135	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年9月30日						2019年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	74,353	26.94	—	—	74,353	14.44	61,490	22.58	—	—	61,490	12.09
	地 方 債	70,914	25.69	—	—	70,914	13.77	85,267	31.31	—	—	85,267	16.77
	短 期 社 債	7,076	2.56	—	—	7,076	1.37	7,825	2.87	—	—	7,825	1.54
	社 債	50,502	18.29	—	—	50,502	9.80	45,709	16.78	—	—	45,709	8.99
	株 式	26,562	9.62	—	—	26,562	5.16	24,893	9.14	—	—	24,893	4.90
	そ の 他 の 証 券	46,636	16.90	238,985	100.00	285,622	55.46	47,173	17.32	236,097	100.00	283,271	55.71
	う ち 外 国 債 券	—	—	238,985	100.00	238,985	46.40	—	—	236,097	100.00	236,097	46.43
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	46,636	16.90	—	—	46,636	9.06	47,173	17.32	—	—	47,173	9.28
	合 計	276,045	100.00	238,985	100.00	515,031	100.00	272,359	100.00	236,097	100.00	508,456	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	2018年9月30日	—	2,006	2,066	41,045	1,003	14,311	—	60,432	
	2019年9月30日	2,006	2,062	25,246	16,734	—	15,453	—	61,502	
地方債	2018年9月30日	5,256	9,885	13,810	5,324	27,997	9,096	—	71,371	
	2019年9月30日	4,142	16,120	11,651	15,545	27,923	11,565	—	86,947	
短期社債	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2018年9月30日	4,727	6,135	24,226	11,671	3,009	—	—	49,769	
	2019年9月30日	4,434	6,044	4,881	2,397	2,100	25,980	—	45,838	
株式	2018年9月30日	/							52,533	52,533
	2019年9月30日	/							46,633	46,633
その他の証券	2018年9月30日	11,003	52,819	59,520	32,573	97,841	17,820	14,495	286,073	
	2019年9月30日	26,726	44,970	44,241	50,300	90,352	15,653	14,968	287,214	
うち外国債券	2018年9月30日	11,003	47,878	48,482	29,228	87,961	17,634	—	242,188	
	2019年9月30日	25,638	31,723	36,576	41,374	87,485	15,653	—	238,452	
うち外国株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	2018年9月30日	—	4,940	11,037	3,345	9,880	185	14,495	43,884	
	2019年9月30日	1,087	13,247	7,665	8,926	2,866	—	14,968	48,762	

有価証券の時価等情報

(当中間期)

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	期別	2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,142	3,162	20
	その他	—	—	—
	小計	3,142	3,162	20
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,676	8,627	△49
	その他	—	—	—
	小計	8,676	8,627	△49
合計	計	11,819	11,790	△29

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	2019年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	38,742	15,598	23,144	
	債券	141,416	138,023	3,392	
	国債	20,554	20,038	516	
	地方債	86,947	85,544	1,403	
	短期社債	—	—	—	
	社債	33,913	32,440	1,473	
	その他	118,112	112,782	5,329	
	小計	298,271	266,404	31,866	
	中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	4,089	5,033	△944
		債券	41,053	41,425	△372
国債		40,948	41,320	△372	
地方債		—	—	—	
短期社債		—	—	—	
社債		104	105	△0	
その他	167,646	171,546	△3,900		
小計	212,788	218,005	△5,216		
合計	計	511,060	484,410	26,649	

(注) 非上場株式(4,006百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

種類	期別	2019年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,249
関連法人等株式		—
合計	計	1,249

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	764	766	2
	小計	764	766	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	10,004	9,879	△124
	小計	10,004	9,879	△124
合計		10,768	10,645	△122

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2018年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式、出資金		1,280	—
関連法人等株式		—	—
合計		1,280	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2018年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	国債	43,136	16,117	27,019
		地方債	70,733	68,980	1,752
		短期社債	4,072	3,999	72
		その他の社債	29,375	28,876	498
		小計	—	—	—
	株式債券	国債	37,285	36,103	1,181
		地方債	63,563	61,050	2,512
		短期社債	177,433	146,148	31,285
		その他の社債	4,573	5,306	△732
		小計	100,071	101,607	△1,535
株式債券	国債	56,360	57,630	△1,270	
	地方債	41,996	42,254	△257	
	短期社債	—	—	—	
	その他の社債	1,715	1,723	△7	
	小計	221,502	229,790	△8,287	
合計		503,581	482,852	20,729	

(注) 非上場株式(4,699百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	26,658
(△) 繰延税金負債	7,746
その他有価証券評価差額金	18,912

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	20,729
(△) 繰延税金負債	5,849
その他有価証券評価差額金	14,879

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

(当中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	195,068	4,628	△862	△862
	買 建	15,210	4,614	162	162
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合計	—	—	△700	△700

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

2019年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	10,399	10,279	(注) 2.
	為替・為替		912	912	
	為替・為替		9,487	9,367	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況（デリバティブ取引）

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	169,898	—	△3,028	△3,028
	買 建	9,121	—	202	202
店頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,826	△2,826

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

2018年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	5,874	4,529	(注) 2.
	対称・対称		1,462	1,462	
	対称・対称		4,412	3,066	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券中間期末残高	277,991	242,188	520,180	289,683	238,452	528,135
預 金 中 間 期 末 残 高	2,171,578	69,804	2,241,383	2,185,421	71,484	2,256,905
預 証 率	中間期末	12.80%	346.95%	23.21%	13.25%	333.57%
	期中平均	12.75%	340.74%	23.04%	12.45%	285.94%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
総資産経常利益率	0.34	0.27
資本経常利益率	7.95	6.15
総資産中間純利益率	0.23	0.22
資本中間純利益率	5.35	4.83

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.20	2.33	1.51	1.16	2.23	1.48
資金調達原価	0.97	1.29	1.13	0.95	1.31	1.13
総資金利鞘	0.23	1.04	0.38	0.21	0.92	0.35

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,717	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,922	4.89
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,256	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,049	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	981	2.49
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
美須賀海運 株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	710	1.80
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	676	1.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	673	1.71
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	599	1.52
計	—	11,336	28.86

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4、信託口9) 5,620千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,049千株

2. 銀行等保有株式取得機構から2019年5月10日付で大量保有報告書の変更報告書 (報告義務発生 2019年4月30日) により以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては2019年9月末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28-1	2,301	5.84

3. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社他3名の共同保有者が2019年8月30日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行としては2019年9月末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	421	1.06
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	△327	△0.81
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,064	2.70

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	2019年 9月30日	経過措置による 不算入額	2018年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,961	—	98,070	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,861	—	36,861	—
うち、利益剰余金の額	67,164	—	62,277	—
うち、自己株式の額	(△) 475	—	479	—
うち、社外流出予定額	(△) 589	—	589	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,370	—	5,551	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,370	—	5,551	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格引当金以外のコア資本の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格引当金以外のコア資本の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,523	—	6,710	—
適格引当金以外のコア資本の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,264	—	3,035	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 114,119	—	113,368	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,393	—	676	169
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,393	—	676	169
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,393	—	676	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 112,726	—	112,691	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,376,551	—	1,356,128	—
資産（オン・バランス）項目	1,360,806	—	1,338,748	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,792	—	3,151	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	—	—	169	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△6,688	—	△10,876	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,480	—	13,858	—
オフ・バランス項目	12,325	—	14,496	—
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	3,399	—	2,867	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	20	—	15	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	45,418	—	46,188	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,421,969	—	1,402,316	—
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.92	—	8.03	—

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2019年 9月30日	経過措置による 不算入額	2018年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,325	—	102,043	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,861	—	36,861	—
うち、利益剰余金の額	71,528	—	66,250	—
うち、自己株式の額 (△)	475	—	479	—
うち、社外流出予定額 (△)	589	—	589	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	69	—	66	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	69	—	66	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,187	—	6,514	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,187	—	6,514	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,523	—	6,710	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,264	—	3,035	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	516	—	559	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	119,885	—	118,930	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,482	—	740	185
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,482	—	740	185
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,482	—	740	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,403	—	118,190	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,382,584	—	1,362,636	—
資産 (オン・バランス) 項目	1,366,839	—	1,345,256	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,792	—	3,132	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	—	—	185	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△6,688	—	△10,876	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,480	—	13,823	—
オフ・バランス取引等項目	12,325	—	14,496	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,399	—	2,867	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	20	—	15	—
マーケット：リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル：リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	55,072	—	55,042	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル：リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,437,656	—	1,417,678	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.23	—	8.33	—

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2018年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2019年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2018年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2019年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額
資産（オン・バランス）項目				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	800	32	757	30
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,506	60	1,325	53
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	83	3	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,961	198	4,646	185
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	80,269	3,210	27,127	1,085
法人等向け	626,298	25,051	670,073	26,802
中小企業等向け及び個人向け	309,560	12,382	300,082	12,003
抵当権付住宅ローン	31,653	1,266	30,532	1,221
不動産取得等事業向け	137,635	5,505	139,890	5,595
三月以上延滞等	7,578	303	2,271	90
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,780	151	4,019	160
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	28,720	1,148	25,130	1,005
上 記 以 外	94,473	3,778	117,495	4,699
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	8,275	331	—	—
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	14,015	560
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	14,028	561	30,125	1,205
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△10,876	△435	△6,688	△267
資産（オン・バランス）計	1,338,748	53,549	1,360,806	54,432
オフ・バランス取引等項目				
（主な内訳）				
特定取引に係る偶発債務	2,244	89	2,900	116
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,322	92	2,589	103
オフ・バランス取引等計	14,496	579	12,325	493
CVAリスクを8%で除して得た額	2,867	114	3,399	135
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	15	0	20	0
合 計	1,356,128	54,245	1,376,551	55,062

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2018年度中間期 所要自己資本額	2019年度中間期 所要自己資本額	2018年度中間期 所要自己資本額	2019年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	54,245	55,062	54,505	55,303
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,847	1,816	2,201	2,202
合 計	56,092	56,878	56,707	57,506

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、粗利益配分手法を採用して算出しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デ リ バ テ ィ ブ 引		3月以上延滞エクスポージャー (注2) の中間期末残高	
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期
国 内 計	2,261,126	2,282,693	1,738,936	1,751,953	181,821	191,696	3,534	5,683	2,377	2,558
国 外 計	254,360	245,385	—	—	248,974	239,610	5,385	5,774	—	—
地 域 別 合 計	2,515,487	2,528,078	1,738,936	1,751,953	430,795	431,307	8,919	11,458	2,377	2,558
製 造 業	138,866	142,390	126,166	130,652	3,027	3,100	64	12	491	450
農 業、 林 業	3,078	2,666	3,078	26,666	—	—	—	—	63	51
漁 業	5,067	4,767	5,067	4,767	—	—	—	—	14	3
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	152	131	152	131	—	—	—	—	—	—
建 設 業	58,440	59,225	56,128	56,583	1,540	1,868	—	—	278	325
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13,760	14,925	13,275	14,217	—	—	—	1	—	—
情 報 通 信 業	5,753	5,361	5,060	4,534	40	174	—	—	43	38
運 輸 業、 郵 便 業	159,097	177,279	156,679	174,737	980	1,117	27	15	217	32
卸 売 業、 小 売 業	105,368	102,347	100,525	97,336	2,476	2,643	3	3	203	478
金 融 業、 保 険 業	104,678	93,224	69,699	61,381	32,673	29,716	1,255	811	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	154,210	154,499	151,844	151,853	1,831	2,111	—	—	90	139
各 種 サ ー ビ ス 業	205,528	195,306	203,340	193,542	1,756	1,366	1	0	278	188
国 ・ 地 方 公 共 団 体	294,144	302,645	156,226	150,838	137,880	151,757	12	7	—	—
個 人	503,957	503,235	503,957	503,235	—	—	—	—	697	850
そ の 他	763,381	770,069	187,734	205,472	248,589	237,450	7,554	10,606	—	—
業 種 別 合 計	2,515,487	2,528,078	1,738,936	1,751,953	430,795	431,307	8,919	11,458	2,377	2,558
1 年 以 下	434,517	417,617	254,362	236,331	18,131	31,389	2,082	3,318	—	—
1 年 超 3 年 以 下	192,922	204,498	104,652	119,329	57,772	46,256	2,269	1,530	—	—
3 年 超 5 年 以 下	238,266	221,737	153,679	143,785	69,079	74,521	1,714	921	—	—
5 年 超 7 年 以 下	305,225	316,009	214,359	224,654	79,051	74,986	304	133	—	—
7 年 超	1,219,888	1,234,012	1,010,865	1,025,926	206,760	204,153	2,261	3,933	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	124,668	139,202	1,016	1,926	—	—	286	1,620	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,515,487	2,528,078	1,738,936	1,751,953	430,795	431,307	8,919	11,458	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デ リ バ テ ィ ブ 引		3月以上延滞エクスポージャー (注2) の中間期末残高	
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期
国 内 計	2,270,124	2,292,178	1,737,805	1,751,078	181,824	191,700	3,534	5,683	3,152	3,555
国 外 計	254,360	245,385	—	—	248,974	239,610	5,385	5,774	—	—
地 域 別 合 計	2,524,484	2,537,564	1,737,805	1,751,078	430,799	431,311	8,919	11,458	3,152	3,555
製 造 業	140,970	144,474	126,171	130,657	3,027	3,100	64	12	497	455
農 業、 林 業	3,103	2,718	3,079	26,666	—	—	—	—	63	51
漁 業	5,082	4,784	5,067	4,769	—	—	—	—	14	4
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	152	131	152	131	—	—	—	—	—	—
建 設 業	59,387	60,416	56,177	56,606	1,540	1,868	—	—	327	347
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13,762	14,926	13,275	14,217	—	—	—	1	—	—
情 報 通 信 業	5,866	5,448	5,060	4,534	40	174	—	—	43	38
運 輸 業、 郵 便 業	160,192	178,416	156,679	174,737	980	1,117	27	15	217	32
卸 売 業、 小 売 業	106,741	103,755	100,914	97,738	2,476	2,643	3	3	221	519
金 融 業、 保 険 業	104,209	92,726	69,699	61,381	32,673	29,716	1,255	811	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	150,985	150,926	147,002	147,046	1,831	2,111	—	—	96	160
各 種 サ ー ビ ス 業	207,661	197,574	203,511	193,728	1,756	1,366	1	0	363	293
国 ・ 地 方 公 共 団 体	294,161	302,653	156,226	150,838	137,880	151,757	12	7	—	—
個 人	504,585	504,050	504,567	504,034	—	—	—	—	1,306	1,649
そ の 他	767,619	774,560	190,219	207,989	248,592	237,455	7,554	10,606	1	1
業 種 別 合 計	2,524,484	2,537,564	1,737,805	1,751,078	430,799	431,311	8,919	11,458	3,152	3,555
1 年 以 下	434,513	413,040	253,042	235,020	18,131	31,389	2,082	3,318	—	—
1 年 超 3 年 以 下	194,360	205,944	102,956	117,766	57,772	46,256	2,269	1,530	—	—
3 年 超 5 年 以 下	241,232	224,759	152,761	143,233	69,079	74,521	1,714	921	—	—
5 年 超 7 年 以 下	305,781	316,214	213,725	223,501	79,051	74,986	304	133	—	—
7 年 超	1,220,344	1,234,499	1,011,263	1,026,310	206,763	204,157	2,261	3,933	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	128,251	143,104	4,055	5,247	—	—	286	1,620	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,524,484	2,537,564	1,737,805	1,751,078	430,799	431,311	8,919	11,458	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	11	2,583	3,874	11,662	18,131	2,082	6	3,588	25,712	31,389
1年超3年以下	2,183	2,957	4,909	47,722	57,772	2,145	7,091	5,645	31,373	46,256
3年超5年以下	2,065	9,425	8,228	49,360	69,079	25,579	6,834	6,111	35,995	74,521
5年超7年以下	41,653	6,178	1,609	29,610	79,051	16,834	13,602	2,339	42,208	74,986
7年超10年以下	1,010	30,860	2,497	88,913	123,281	—	33,160	2,068	89,809	125,038
10年超	15,039	19,223	27,508	21,706	83,478	15,037	24,925	24,641	14,510	79,114
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,962	71,228	48,629	248,974	430,795	61,679	85,621	44,395	239,610	431,307

【連結】

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	11	2,583	3,874	11,662	18,131	2,082	6	3,588	25,712	31,389
1年超3年以下	2,183	2,957	4,909	47,722	57,772	2,145	7,091	5,645	31,373	46,256
3年超5年以下	2,065	9,425	8,228	49,360	69,079	25,579	6,834	6,111	35,995	74,521
5年超7年以下	41,653	6,178	1,609	29,610	79,051	16,834	13,602	2,339	42,208	74,989
7年超10年以下	1,010	30,860	2,498	88,913	123,282	—	33,160	2,072	89,809	125,042
10年超	15,039	19,223	27,511	21,706	83,481	15,037	24,925	24,641	14,510	79,114
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,962	71,228	48,632	248,974	430,799	61,679	85,621	44,399	239,610	431,311

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,714	△163	5,551	5,884	△514	5,370
個別貸倒引当金	9,344	△290	9,054	7,674	△28	7,646
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,059	△454	14,605	13,558	△542	13,016

【連結】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,693	△179	6,514	6,993	△807	6,186
個別貸倒引当金	10,382	△249	10,133	8,704	△5	8,699
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,076	△429	16,647	15,697	△811	14,886

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
国内計	5,714	5,884	△163	△514	5,551	5,370
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,714	5,884	△163	△514	5,551	5,370

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
国内計	6,693	6,993	△179	△807	6,514	6,186
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,693	6,993	△179	△807	6,514	6,186

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
国内計	9,344	7,371	△290	31	9,054	7,402
国外計	—	302	—	△59	—	243
地域別合計	9,344	7,674	△290	△27	9,054	7,646
製造業	623	338	△67	2	556	340
農業、林業	10	33	23	△1	33	31
漁業	67	56	△17	△20	49	36
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	229	149	△74	107	154	256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	—	2
情報通信業	25	40	14	△3	40	36
運輸業、郵便業	330	32	△27	0	303	33
卸売業、小売業	2,043	2,398	△42	△115	2,000	2,282
金融業、保険業	—	94	—	△94	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,034	670	△83	2	951	672
各種サービス業	4,129	3,403	△16	188	4,112	3,592
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	98	149	2	△37	100	112
その他	751	308	0	△59	751	249
業種別計	9,344	7,674	△290	△27	9,054	7,646

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
国内計	10,382	8,401	△249	△4	10,133	8,456
国外計	—	302	—	—	—	243
地域別合計	10,382	8,704	△249	△4	10,133	8,699
製造業	663	355	△70	2	593	358
農業、林業	10	33	23	△1	34	31
漁業	67	58	△17	△20	49	38
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	261	169	△70	109	191	276
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	—	2
情報通信業	25	40	15	△3	40	36
運輸業、郵便業	341	32	△31	1	309	33
卸売業、小売業	2,311	2,663	△54	△118	2,257	2,544
金融業、保険業	—	94	—	△94	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,044	678	△85	2	959	681
各種サービス業	4,209	3,508	△41	113	4,167	3,621
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	570	696	70	53	640	749
その他	873	374	13	△48	887	326
業種別計	10,382	8,704	△249	△4	10,133	8,699

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年度中間期	2019年度中間期
製 造 業	1	6
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	16	221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	1	2
運 輸 業、 郵 便 業	5	45
卸 売 業、 小 売 業	41	6
金 融 業、 保 険 業	—	94
不動産業、物品賃貸業	55	—
各 種 サ ー ビ ス 業	87	106
国・地方公共団体	—	—
個 人	9	35
そ の 他	—	—
業 種 別 計	218	519

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年度中間期	2019年度中間期
製 造 業	1	6
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	16	221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	1	2
運 輸 業、 郵 便 業	5	45
卸 売 業、 小 売 業	41	6
金 融 業、 保 険 業	—	94
不動産業、物品賃貸業	55	—
各 種 サ ー ビ ス 業	87	106
国・地方公共団体	—	—
個 人	49	104
そ の 他	1	6
業 種 別 計	259	595

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	99,396	483,335	64,915	489,047	99,396	483,352	64,915	489,055
10%	—	139,930	—	153,075	—	139,932	—	153,076
20%	133,405	41,046	138,012	41,770	133,405	41,072	138,012	41,773
35%	—	90,437	—	87,236	—	90,437	—	87,236
50%	56,084	93,131	49,673	89,938	56,084	93,203	49,673	90,001
75%	—	364,195	—	359,827	—	366,760	—	362,561
100%	29,832	836,731	37,561	884,958	29,832	841,207	37,561	888,778
150%	—	4,778	—	1,139	—	4,865	—	1,286
250%	—	18,611	—	16,528	—	18,611	—	16,528
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	318,719	2,072,198	290,163	2,123,522	318,719	2,079,442	290,163	2,130,297

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	37,739	32,414	37,739	32,414
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	149,846	157,552	149,844	157,550

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	2,238	3,227	2,238	3,227
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	8,919	11,458	8,919	11,458
派 生 商 品 取 引	8,919	6,458	8,919	6,458
外 国 為 替 関 連 取 引	4,773	5,334	4,773	5,334
金 利 関 連 取 引	535	648	535	648
株 式 関 連 取 引	60	440	60	440
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	34	—	34
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	3,550	5,000	3,550	5,000
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	8,919	11,458	8,919	11,458

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
適格金融資産担保	0	—	0	—

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

7 マーケット・リスクに関する事項

● 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	47,667		42,788		49,849		44,792	
上記に該当しない出資等	4,865		3,844		4,006		3,026	
合 計	52,533	52,533	46,633	46,633	53,855	53,855	47,819	47,819

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	69	△345	69	△345
償 却 額	—	—	—	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	26,286	22,200	27,978	23,712
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	19,374			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	7,154			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,374			
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	112,726			

(注) 2019年2月18日付金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る第3の柱に関する告示及び監督指針等の一部改正に基づく告示初年度であるため、前中間期末の計算は記載していません。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）および当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
■銀行法施行規則第19条の2第1項【単体ベース】		4 銀行の業務の運営	
1 銀行の概況及び組織		ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
□ 持株数の多い順に10以上の株主		5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
(1) 氏名	42	イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	23～27
(2) 各株主の持株数	42	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
(3) 各株主の持株数の割合	42	(1) 破綻先債権	35
3 銀行の主要な業務		(2) 延滞債権	35
イ 直近の中間事業年度における営業概況	4～5	(3) 3カ月以上延滞債権	35
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(4) 貸出条件緩和債権	35
(1) 経常収益	22	ニ 自己資本の充実の状況	43、45～51
(2) 経常利益	22	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(3) 中間純利益又は当期純利益	22	(1) 有価証券	37～38
(4) 資本金及び発行済株式の総数	22	(2) 金銭の信託	38
(5) 純資産額	22	(3) デリバティブ取引	39～40
(6) 総資産額	22	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	34
(7) 預金残高	22	ト 貸出金償却の額	34
(8) 貸出金残高	22	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	41
(9) 有価証券残高	22		
(10) 単体自己資本比率	22		
(12) 従業員数	22		
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則第19条の3【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	28	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	9
②コア業務純益（除く投資信託解約損益）	28	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	28	(1) 経常収益	10
④国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	28～29、41	(2) 経常利益	10
⑤国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	30	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	10
⑥総資産経常利益率及び資本経常利益率	41	(4) 包括利益	10
⑦総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	41	(5) 純資産額	10
(2) 預金に関する指標		(6) 総資産額	10
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	32	(7) 連結自己資本比率	10
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	31	3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
(3) 貸出金等に関する指標		イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	11～13
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	33	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	33	(1) 破綻先債権	19
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	34	(2) 延滞債権	19
④用途別の貸出金残高	33	(3) 3カ月以上延滞債権	19
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	34	(4) 貸出条件緩和債権	19
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	33	ハ 自己資本の充実の状況	44～51
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	35	ニ 連結セグメント情報	19～20
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	35	ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	21
(4) 有価証券に関する指標			
①商品有価証券の種類別の平均残高	36	■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条 資産査定公表	
②有価証券の種類別の残存期間別の残高	37		35
③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	36		
④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	41		

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

表紙写真：「さくらひめ」

「さくらひめ」は愛媛県が開発したデルフィニウムの新種として2015年2月に品種登録されました。愛媛銀行は「さくらひめプロモーションプロジェクト」のサポーター企業です。

